

東京地下鉄株式会社
グリーンボンド・フレームワーク

2026 年 2 月

1.はじめに

1)会社概要

東京地下鉄(以下、「東京メトロ」又は「当社」という)は、東京都区部を中心に9路線180駅195.0kmの地下鉄を運営し、うち7路線で他社と相互直通運転を実施する、首都圏の鉄道ネットワークの中核を担う企業です。一日684万人のお客様にご利用いただく公共交通機関として、輸送の安全の確保に何よりも優先して取り組むとともに、安全性の向上、お客様の視点に立ったサービスの充実に日々努めております。また、お客様の日常をサポートする関連事業にも積極的に取り組んでおります。

【営業状況】

2025年6月23日現在

営業路線及び 営業キロ	路線	区間	営業キロ
	銀座線	(浅草～渋谷間)	14.2 キロ
	丸ノ内線	(池袋～荻窪間)	24.2 キロ
		(中野坂上～方南町間)	3.2 キロ
	日比谷線	(北千住～中目黒間)	20.3 キロ
	東西線	(中野～西船橋間)	30.8 キロ
	千代田線	(北綾瀬～代々木上原間)	24.0 キロ
	有楽町線	(和光市～新木場間)	28.3 キロ
	半蔵門線	(渋谷～押上(スカイツリー前)間)	16.8 キロ
	南北線	(目黒～赤羽岩淵間)	21.3 キロ
	副都心線	(小竹向原～渋谷間)	11.9 キロ※
	総路線距離	全線 195.0 キロ(営業キロ)	
駅数	180 駅		
車両数	2,708 両(2024 年度)		
輸送人員数	1 日平均 684 万人(2024 年度)		

※副都心線の運行区間は、和光市～渋谷間の20.2キロです。(和光市～小竹向原間8.3キロは有楽町線の線路を使用)

当社グループは、当社、子会社17社(連結子会社14社、非連結子会社3社)及び関連会社4社で構成しており、①鉄道事業(鉄道の運行及び鉄道施設等の保守管理)と②都市・生活創造事業(鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本に、当社所有地や駅構内スペースの有効活用を中心とした不動産事業及びライフビジネスサービス事業)を柱としています。(2025年9月末現在)

東京メトログループ		● 連結子会社 ○ 連結対象外
東京地下鉄株式会社		
鉄道事業	不動産事業	
● 株式会社メトロセルビス (清掃業務全般及び警備業務)	● 東京メトロ都市開発株式会社 (不動産開発、オフィスビル等の賃貸・運営管理)	
● 株式会社メトロコマース (物販、サービス業務及び駅務業務)	● 株式会社メトロアセットマネジメント株式会社 (宅地建物取引業、金融商品取引業(投資運用業)及びこれらに付帯・関連する業務)	
● 株式会社メトロステーションファシリティーズ (駅設備保守管理業務)	ライフ・ビジネスサービス事業	
● メトロ車両株式会社 (車両関係保守業務)	● 株式会社メトロプロパティーズ (駅構内店舗、商業ビル等商業施設の運営管理及び外食事業運営管理)	
● 株式会社メトロレールファシリティーズ (工務関係保守業務)	● 株式会社メトロアドエージェンシー (広告媒体管理及び広告代理業務)	
● メトロ開発株式会社 (高架下の運営管理及び建設関連業務)	○ 東京メトロエデュケーショナル株式会社 (教育施設の運営、学力・能力開発等に関する教育・学習支援サービスの企画及び実施)	
● 東京メトロ電気メンテナンス株式会社 (電気関係保守業務)	その他	
○ VIETNAM TOKYO METRO ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY (ベトナム都市鉄道整備事業の支援)	● 株式会社メトロライフサポート (人事・厚生関係業務)	
	● 株式会社メトロビジネスアソシエ (人事・経理・システム管理に係る事務系業務)	
	● 株式会社メトロフルール (建物等の清掃業務)	
	○ 公益財団法人メトロ文化財団 (博物館運営をはじめとする公益事業)	

2) 経営指針

株式上場を契機に、東京メトログループのミッションである「東京を走らせる力」を中心に、実現したい未来である「ビジョン」、約束する価値である「バリュー」、大切にする精神である「スピリット」からなる経営指針を新たに策定しました。

東京メトログループは、首都圏の鉄道ネットワークの中核を担う事業者として、首都東京の都市機能を支え、都市としての魅力と活力を引き出すとともに、優れた技術力と創造力により、安全・安心で快適なより良いサービスを提供し、東京に集う人々の生き活きたした毎日に貢献します。



「サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)」

東京メトログループは、ビジョンである「次の『あたりまえ』と『ワクワク』を」の実現を目指し、10 のサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)を定め、各事業を通じたバリューを提供することにより、環境、社会、経済の持続可能性に配慮したサステナビリティ経営を推進しています。

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)は、GRI スタンドード等のガイドラインを参照し、10 の重要な社会課題を特定、さらにそれを5つのテーマにまとめました。

また、2025 年度から新たな中期経営計画を策定したことに伴い、次項目のサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)を見直しました。今後さらに海外事業の拡大による収益獲得を目指すとともに、環境にやさしい鉄道システムの実現による海外都市の発展への貢献を目指すべく、「07 海外への展開・支援」を「07 海外への展開・貢献」とし、Theme4 から Theme1 へ紐付けを見直しました。

当社グループは 2023 年に「DE&I 宣言」を発表しており、「多様性(Diversity)」だけでなく、「公平性(Equity)」「包摂性(Inclusion)」も重視していくことから、「09 人権の尊重／ダイバーシティ推進／人財育成」を「09 人権の尊重／DE&I の推進／人財育成」と見直しました。

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)		取組みの方向性	KPI	2027年度目標値(中計)	2030年度目標値
Theme 1 地下鉄を安全に、 そしてつよく	01 安全・安定輸送の実現	安全の確保	鉄道運転事故件数*1(自社起因外を除く)	0件	0件
		安定性の向上	インシデント件数*2	0件	0件
	02 強靱で安心な交通インフラの構築	社会インフラの強化(自然災害対策)	定時運行率*3	99%	99%
	07 海外への展開・貢献	海外鉄道ビジネスの拡大	浸水対策整備率	68%	75%
Theme 2 一人ひとりの毎日を 生き活きと			O&M受託件数	2件	実績を報告 (注)目標値については状況を踏まえて設定
	03 移動の安心、利便性・快適性向上	利便性・快適性向上	JCSI(日本版顧客満足度指数)における「顧客満足」評点	72.0点以上	75.0点以上
		バリアフリー	鉄道駅バリアフリー化率*4(ホームドア・EV1ルート・バリアフリートイレ)	99%	100%
	04 多様なライフ・ワークスタイルへの対応	新たな乗車サービスの普及	メト协会会员数	108万人	130万人
Theme 3 東京に多様な魅力と価値を	05 都市・地域の魅力度向上	移動促進を通じた地域の活性化	開発・開発物件数	20件(2025～2027年度)	20件(2028～2030年度)
Theme 4 地球にやさしいメトロに	06 脱炭素・循環型社会の実現	脱炭素社会の実現	イベント・ラリー参加人数	25万人(2025～2027年度)	50万人(2025～2030年度)
Theme 5 新たな時代を 共に創る力を		技術開発	当社グループ全事業におけるCO ₂ 排出量	29.2万t-CO ₂ 以下(2013年度比50%減)	27.4万t-CO ₂ 以下(2013年度比53%減) (注)参考:2050年度実質ゼロを目標とする
	08 技術開発・DX・パートナーシップの強化	DX	【定性目標】技術開発の推進	技術開発の成果について実績・概要を報告	技術開発の成果について実績・概要を報告
		パートナーシップの強化	【定性目標】専門人材の育成	鉄道技術等に係る専門人材について実績・概要を報告	鉄道技術等に係る専門人材について実績・概要を報告
			デジタル利活用人材の育成	2,000人(2025～2027年度)	実績を報告 (注)目標値については状況を踏まえて設定
			【定性目標】外部企業等とのパートナーシップによる新たな企業価値の創出	外部企業等とのパートナーシップによって創出された新たな協業案件について実績・概要を報告	外部企業等とのパートナーシップによって創出された新たな協業案件について実績・概要を報告
			女性社員比率*5	9.5%	10.0%
			女性管理職比率*5	前年度比増	10.0%以上
			女性採用比率*6	30.0%	35.0%
			障がい者雇用率*7	法定雇用率以上	法定雇用率以上
	09 人権の尊重／DE&Iの推進／人財育成	DE&Iの推進	育児休暇取得率	男女共に100%	男女共に100%
		労働安全衛生	労働災害件数(鉄道重大災害件数)*8	0件	0件
		人財育成	従業員1人当たり研修受講時間	前年度実績並み	前年度実績並み
		社員とその家族の健康と幸福	健康経営優良法人	健康経営優良法人認定	健康経営優良法人認定
		社員の働きがい(働きやすさ・やりがい)の創出	社員エンゲージメント	調査実績を報告	調査実績を報告
	10 ガバナンス強化	人権の尊重	【定性目標】ステークホルダーの人権尊重	人権方針に基づく取組みの継続的な実施	人権方針に基づく取組みの継続的な実施
		ガバナンス強化	業務上の組織的な刑法・行政法規違反件数	0件	0件

*1 鉄道運転事故とは、鉄道事故等報告規則第3条の中で分類されている以下7つを指す：列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故、踏切障害事故、道路障害事故、鉄道人身障害事故、鉄道物件事故 *2 インシデントとは、鉄道運転事故が発生するおそれがあると認められる事態のこと *3 全路線終日における5分以内の所要時間から算出 *4 全駅(180駅)のうち、ホームドア設置、エレベーター1ルート整備、バリアフリートイレ整備がすべて完了した駅数の割合 *5 出向派遣者を含む各年度4月1日時点の人数から算出 *6 各年4月2日～各翌年4月1日の間に入社した人数から算出 *7 出向派遣者を含む当年6月1日時点の人数から算出 *8 2024年度実績

▶中期経営計画「Run！～次代を翔けろ～」

当社グループは、株式上場を契機に従前の経営体系図を見直し、東京メトログループのミッションである『東京を走らせる力』を中心に、実現したい未来である「ビジョン」、約束する価値である「バリュー」、大切にしている精神である「スピリット」からなる経営指針をもとに、2025 度から 2027 度までの中期経営計画「Run！～次代を翔けろ～」を策定しています。

当計画では、自然災害対策やバリアフリー化を含めたさらなる鉄道の安全・サービス向上、新線建設の着実な推進に取り組むほか、自動運転等の新技術開発・推進や鉄道需要の創出に加え、まちづくり・鉄道成長にも寄与する都市・生活創造事業の拡大、新たなビジネスの取組みを推進してまいります。

基本方針

Run！～次代を翔けろ～

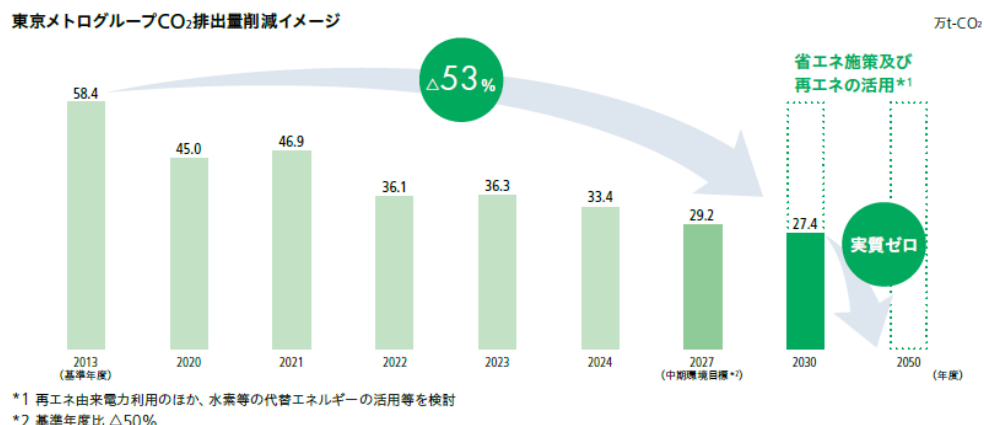
本中期経営計画は、株式上場を契機に変革と成長にドライブをかけるべく、自然災害対策やバリアフリー化を含めたさらなる鉄道の安全・サービス向上、新線建設の着実な推進に取り組むほか、自動運転等の新技術開発・推進や鉄道需要の創出に加え、まちづくり・鉄道成長にも寄与する不動産事業をはじめとした都市・生活創造事業の拡大、新たなビジネスの取組みを推進します。

事業戦略	コーポレート戦略
一運輸業（鉄道事業） □ 自然災害対策、ホームドア整備、バリアフリー化促進等の取組みによる鉄道事業の安全性・利便性向上 □ 新線建設の着実な推進 □ 有楽町線延伸部と東武スカイツリーライン・伊勢崎線・日光線との相互直通運転の取組みを推進 □ CBTC路線の拡大等による遅延解消、新技術の導入及びDXによる鉄道オペレーションの進化・事業領域拡大 □ メトボ・アプリ・新乗車サービス（クレカ・QR乗車券）を統合的に活用したデジタルマーケティングの推進 □ 訪日外国人旅行者のご利用機会拡大 □ 海外鉄道ビジネスの拡大 一不動産事業 □ 不動産開発、まちづくりとの連携強化 □ ホテル経営・運営事業などビジネス領域の拡大 一ライフ・ビジネスサービス事業 □ 駅まちの魅力向上 □ コンテンツビジネスへの参入などビジネス領域の拡大 一その他（新たな取組み） □ オープンイノベーションを推進するCVC活動	一サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に基づくESGの取り組み □ 環境(E) ・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用等による脱炭素・循環型社会への貢献 □ 社会(S) ・沿線地域の成長・発展に対する継続的なサポート及び人権の尊重の推進 □ ガバナンス(G) ・コーポレート・ガバナンスのさらなる強化 一人財戦略 □ 社員一人ひとりが最大活躍できるための人事施策推進と採用競争力強化による人的資本経営の実現 一デジタル戦略 □ データ共有基盤の整備、生成AIの活用・DXの促進 □ XR事業への取組み □ デジタル利活用人材の育成

3) 長期環境目標「メトロ CO₂ ゼロ チャレンジ 2050」

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の1つ「脱炭素・循環型社会の実現」に向け、2021年3月から東京メトロ長期環境目標「メトロ CO₂ ゼロ チャレンジ 2050」を設定しています。

2025年度から始まった新たな中期経営計画では、さらなる高みを目指し、2030年度目標を当初目標の△50%から△53%(共に2013年度比)に引き上げました。当社グループのCO₂排出量は、地下鉄の事業特性上、車両の走行や駅施設の運営に多くの電力が必要となることから、ほとんどが電力由来です。長期環境目標達成に向け、電力由来のCO₂排出量はこれまで続けてきた省エネをさらに推進するとともに再生可能エネルギー(以下「再エネ」という。)へ転換を進めることで削減するほか、電力以外のその他燃料からのCO₂排出量はクレジット等の活用でオフセットする方針です。取組みを推進するにあたり2024年4月から、インターナルカーボンプライシングを導入しました。



4) 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言賛同

近年、気候変動は大きな社会経済リスク及び機会をもたらす要因の一つであり、世界中の政府や企業において脱炭素化の動きが広がっています。首都東京を主な事業基盤とする当社は、自然災害による事業リスクに加え、主要事業である鉄道事業が電力を消費するという特性を有することから、これまでサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)テーマに「地下鉄を安全に、そしてつよく」及び「地球にやさしいメトロに」を掲げ、気候変動問題に関する取組みを強化してきました。

2022年3月、当社はTCFD提言に賛同し、気候関連リスク／機会を特定した上で、それらに対応する体制等について、より積極的な情報開示を進めることとしました。開示情報を活用してステークホルダーの皆様との対話を活性化させ、気候変動に関する取組みを推進することを通じて、「安心で、持続可能な社会」の実現を目指してまいります。



5)SDGs 達成への貢献

SDGs の達成に向け、マテリアリティと SDGs に掲げられている 17 の目標及び 169 のターゲットとの対応関係を以下の表のとおり整理しています。目標 11 の「住み続けられるまちづくりを」を最も関連度が高い目標、8・9・13・16・17 を次に関連度が高い目標として据え、各種施策を通じて、SDGs の達成に貢献していきます。

凡例 ◎:特に関連する目標 ○:関連する目標

サステナビリティ重要課題 (マテリアリティ)		SDGs											
		3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	16	17
Theme1 地下鉄を安全に、そしてつよく							●		◎		◎	◎	
01	安全・安定輸送の実現								◎				
02	強靱で安心な交通インフラの構築						●		◎		◎	◎	
07	海外への展開・貢献						●		●				●
Theme2 一人ひとりの毎日を生き生きと		●	●			●		●	◎	●			●
03	移動の安心、利便性・快適性向上					●		●	◎				●
04	多様なライフ・ワークスタイルへの対応	●	●			●		●	◎	●			●
Theme3 東京に多様な魅力と価値を						●	●		◎				◎
05	都市・地域の魅力度向上					●	●		◎				◎
Theme4 地球にやさしいメトロに				●	●		●		●	●	◎		●
06	脱炭素・循環型社会の実現			●	●					●	◎		
Theme5 新たな時代を共に創る力を		●	●			◎	◎	●		●		◎	●
08	技術開発・DX・パートナーシップの強化						◎						●
09	人権の尊重/DE&Iの推進/人財育成	●	●			◎		●				●	
10	ガバナンス強化					●				●		◎	

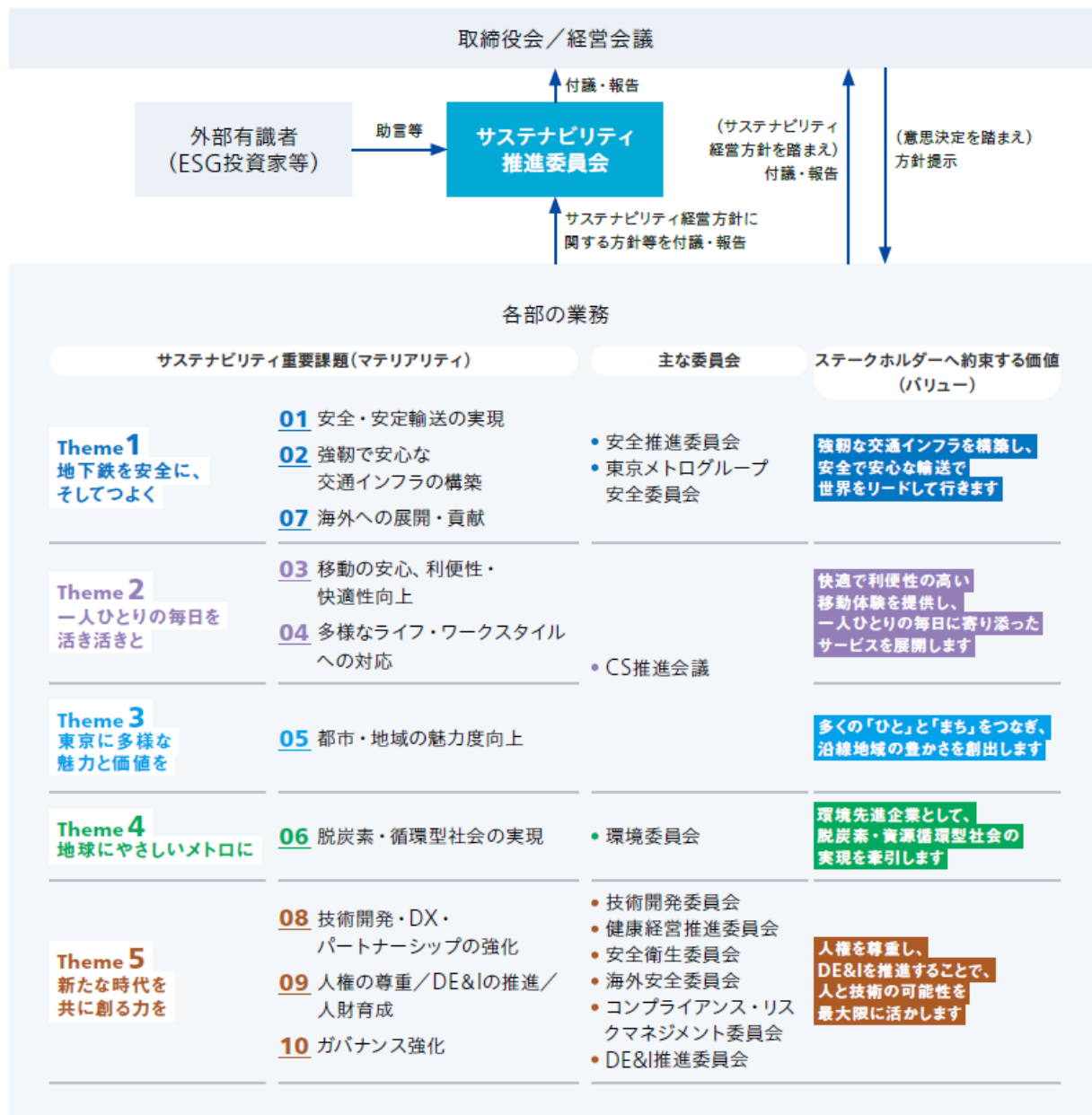
6)サステナビリティ推進体制

東京メトログループのサステナビリティ経営を推進するために、当社の取締役会の決議により選任されたサステナビリティ責任者を委員長、執行役員及び各部の長をメンバーとするサステナビリティ推進委員会*1 を社内規定化の上で設置しています。必要に応じて外部有識者を交え、サステナビリティに関する経営方針や目標、戦略等について議論を行う体制を整えており、また、重要な案件は取締役会／経営会議*2 に付議することで、サステナビリティ経営の推進の強化を図っています。なお、その体制については、適宜見直しを行うとともに、必要に応じて外部有識者の助言を求める形としています。

*1 2024 年度は 6 回開催

*2 毎年 1 回以上付議

サステナビリティ推進体制図



7) サステナブルファイナンスによる資金調達の意義

当社グループは、「東京を走らせる力」というグループ理念のもと、サステナビリティ経営を推進しています。気候変動をはじめとする環境問題や国際社会・地域社会における課題の解決にも積極的に取り組む必要があると考えており、鉄道をより一層環境にやさしい交通手段にしていくとともに、利便性を向上させ、公共交通の利用促進に努めます。加えて、先端技術や再生可能エネルギーの活用範囲の拡大による CO₂ 排出量の削減、事業を通じて生じる廃棄物の削減等にも取り組み、グループ全体で気候変動の緩和や資源循環に向けた取組みを一層推進します。さらに、これまで培ってきた技術やノウハウを国内外に広く展開することで、各都市の交通サービスの発展支援や環境負荷軽減を図り、海外各都市の持続可能な発展に貢献します。

これらの施策に充当する資金の調達手段であるサステナブルファイナンスを活用することで、ステークホルダーの皆様とともに SDGs の達成に貢献します。

2. グリーンボンド・フレームワーク

当社は本フレームワークに則って、グリーンボンドにて資金調達します。本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の定めるグリーンボンド原則（GBP）2025、環境省の定めるグリーンボンドガイドライン 2024 年版に基づき策定しております。

1. 調達資金の使途

調達した資金は、当社及び当社グループの以下の適格クライテリアを満たすプロジェクトに係る新規投資又はリファイナンスとして充当します。なお、リファイナンスについては調達から遡って 2 年以内に実施したプロジェクトの支出とします。適格クライテリアを満たすすべてのプロジェクトは、気候変動緩和・適応に資するものです。

ICMA GBP カテゴリー	適格クライテリア	環境面での便益	マテリアリティ テーマ
クリーン輸送	営業路線における鉄道運行の円滑化による利便性拡大に向けた設備投資 ● 新型車両導入、車両改造・更新 ● 線路（トンネル含む）整備・改良・更新 ● 運行関連電気設備（システム含む）の整備・改良・更新 ● 駅舎の新設・移設・改良（駅ホーム及び鉄道運行関連施設のバリアフリー化を含む安全性向上） ● 総合指令所の整備及び車両基地等の技術区整備	環境負荷の少ない地下鉄の利用促進による CO₂ 排出量削減	Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと Theme 4 地球にやさしいメトロに
気候変動への適応	大規模水害等を起因とする鉄道運行関連の施設及び設備の浸水対策 ● 駅舎出入口、坑口（トンネルの入口部分）、地上駅、変電所等	都市型水害・大規模水害による被害軽減（出入口、トンネル等からの浸水被害軽減、利用者の安全確保、早期運行再開等）	Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく
エネルギー効率	駅構内及び当社関連施設における以下の設備投資 ● 照明の LED 化 ● 省エネ効果向上を見込む空調設備導入・更新	省エネ効率が向上する機器導入による CO₂ 排出量削減	Theme 4 地球にやさしいメトロに
再生可能エネルギー	● 太陽光発電・風力発電に係る設備投資（運営・保守・更新含む） ● 再生可能エネルギーの調達等	再生可能エネルギー由来の電力利用による CO₂ 排出量削減	Theme 4 地球にやさしいメトロに

グリーンビルディング /エネルギー効率	以下 A 又は B に該当する建物の建設、取得又は改修 A) 債券の発行日から遡って 36 ヶ月以内に以下いずれかの認証を取得・更新した建物 B) 今後以下いずれかの認証を取得・更新する予定の建物 ● LEED: PLATINUM/GOLD/SILVER ● BREEAM: outstanding/excellent/very good ● CASBEE: S/A ● DBJ Green Building 認証: 5 つ星/4 つ星/3 つ星 ● BELS: ZEB・ZEH 水準相当の基準を満たすレベル ● ZEB/ZEH/ZEH-M (nearly, ready, oriented を含む)	環境性能が高い建築物の利用・提供による CO₂ 排出量削減をはじめとした環境負荷低減	Theme 3 東京に多様な魅力と価値を Theme 4 地球にやさしいメトロに
--------------------------------	--	--	--

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

1) プロジェクトの選定基準と選定プロセス

特定した「サステナビリティ重要課題(マテリアリティテーマ)」を踏まえ、財務部及びサステナビリティ推進部において適格プロジェクトを選定します。選定したプロジェクトは担当執行役員が確認の上、社長が最終決定します。

2) プロジェクトが環境に与える影響とその対処法

当社グループでは、ステークホルダーへの提供価値に示された「社会・地球環境に配慮した事業展開を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します」という考え方にに基づき、地球環境問題を経営課題の 1 つと捉え、東京メトログループ環境基本方針及び長期環境目標「メトロ CO₂ ゼロ チャレンジ 2050」のもと、グループ全体で様々な環境保全への取組みを展開しています。当社の環境マネジメントシステム、長期環境目標「メトロ CO₂ ゼロ チャレンジ 2050」、環境目標と実績、環境教育等は東京メトログループ「統合報告書」でご確認いただけます。

なお、鉄道関連及び気候変動適応を目的とした設備投資については、環境・社会的リスク低減のために以下について対応していることを確認します。

- ・ 国又はプロジェクト実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・ プロジェクト実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・ 当社の調達方針及び調達ガイドラインに沿った資材調達、環境汚染の防止、労働環境・人権への配慮の実施

3) 除外クライテリア

調達資金は以下に関連するプロジェクトには充当しません。

- ・ 所在国の法令等を遵守していない不公正な取引、贈収賄、汚職、恐喝、横領等
- ・ 人権、環境等の社会問題の原因となり得る取引

3. 調達資金の管理

調達資金の管理は、当社財務部が行います。調達した同額が適格プロジェクトに充当されるよう、定期的に内部管理システムを用いて追跡・管理し、年次で財務部長による確認を行います。調達資金は発行から2年程度の間に充当完了する予定です。調達資金が適格プロジェクトに充当されるまでの間、又は、適格プロジェクトの売却等により未充当資金が発生した場合は、現金又は現金同等物にて管理します。なお、残存期間が長い場合は適格クライテリアを満たす他プロジェクトへ再充当を検討します。

4. レポーティング

当社は適格プロジェクトへの充当状況及び環境効果を当社ウェブサイトで、実務上可能な範囲で報告する予定です。また当社は、事業に係る計画・実績について、事業計画や決算情報等を作成しウェブサイトにて公開しています。

①資金充当レポーティング

調達資金を全額充当するまでの期間、適格プロジェクトへの充当状況に関する以下の項目を年次で開示する予定です。

- 適格カテゴリーごと又はプロジェクトごとの充当額と未充当額
- 未充当額がある場合は、充当予定時期と運用方法
- 新規ファイナンスとリファイナンスの割合

なお、調達資金が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、速やかに開示します。

②インパクトレポーティング

調達資金を全額充当するまでの期間、適格プロジェクトによる環境効果としてカテゴリーごとに以下からいずれか又は複数の項目について年次で開示する予定です。

ICMA GBP カテゴリー	インパクトレポーティング項目
クリーン輸送	● プロジェクト概要 ● 車両導入数(編成数) ● 単位輸送量当たりの CO₂ 排出量
気候変動への適応	● プロジェクト概要 ● 対策工事を実施した箇所数 ● 期待される効果
エネルギー効率	● プロジェクト概要 ● 使用電力削減量 ● CO₂ 排出削減量
再生可能エネルギー	● プロジェクト概要 ● 発電種別ごとの年間発電量 ● 再生可能エネルギー由来電力購入量 ● CO₂ 排出削減量
グリーンビルディング /エネルギー効率	● 物件概要 ● 認証の種類と取得ランク ● CO₂ 排出削減量

ご参考

◆ 統合報告書

https://www.tokyometro.jp/corporate/ir/library/integrated_report/index.html

◆ サステナビリティレポート

<https://www.tokyometro.jp/corporate/csr/report/index.html>

◆ 財務情報等

決算情報、有価証券報告書等を当社ウェブサイトにて公表しています。

< 決算情報 > <https://www.tokyometro.jp/corporate/ir/accounting/index.html>

< 有価証券報告書 > https://www.tokyometro.jp/corporate/ir/securities_report/index.html

< 中期経営計画 > <https://www.tokyometro.jp/corporate/profile/plan/index.html>

以上